



決算説明会資料

2020年3月期

(2019年4月1日～2020年3月31日)

2020年5月29日

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス（6035）

本決算説明会資料は、決算情報の開示のみを目的として当社が作成したものであり、日本国、米国またはそれ以外の一切の法域における有価証券の買付けまたは売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません。

また本決算説明会資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる第三者からの情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本決算説明会資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本決算説明会資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本決算説明会資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

1. 2020年3月期 業績報告



■ 当連結会計年度も売上高及び各段階利益は過去最高を達成。

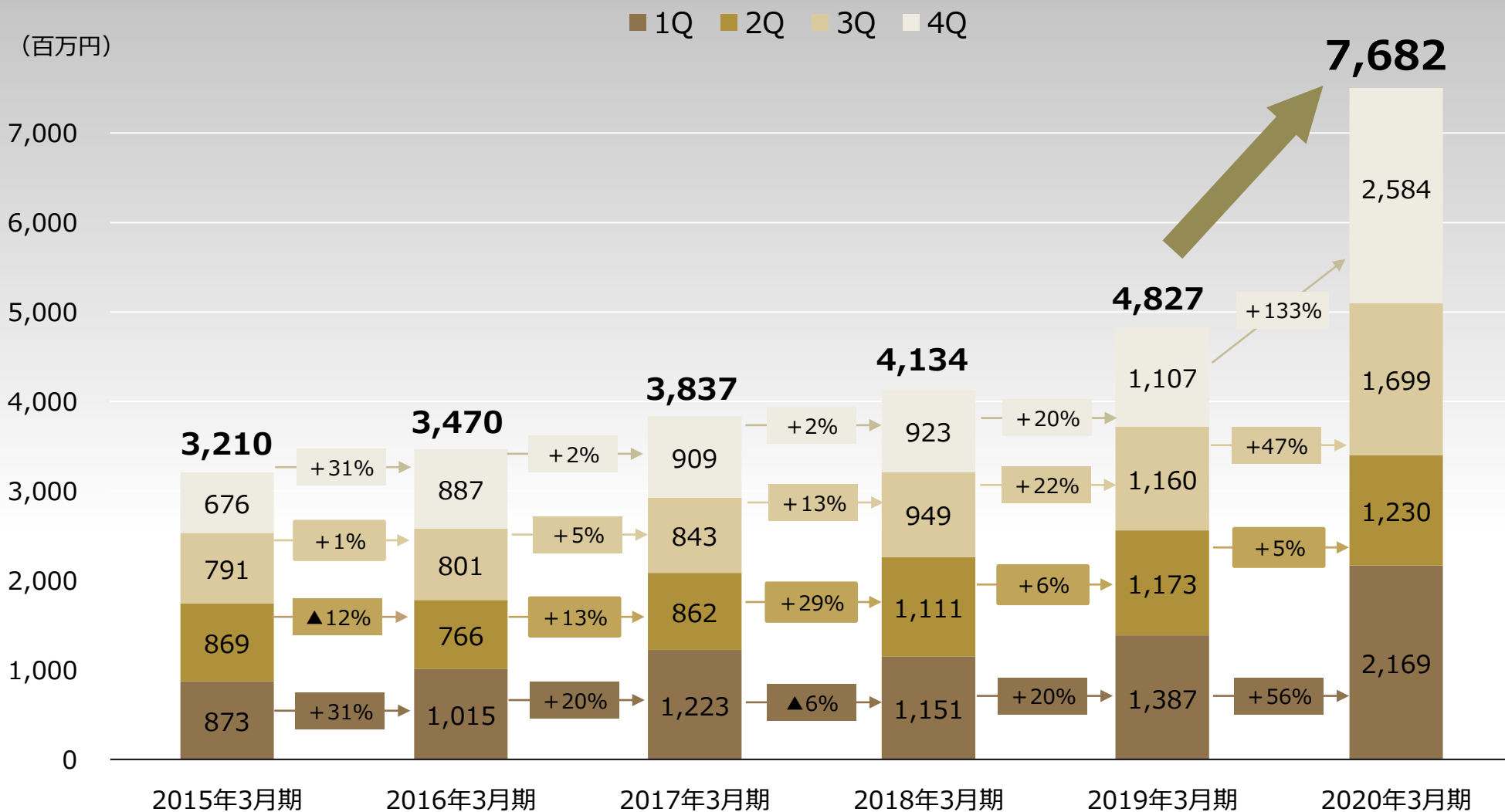
	当期 (2019年4月—2020年3月)			前期 (2018年4月—2019年3月)
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)
売上高	7,682	2,854	59.1	4,827
営業利益	3,626	2,191	152.8	1,434
経常利益	3,611	2,163	149.5	1,447
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,445	1,468	150.3	976
(参考) EBITDA※	3,837	2,146	126.9	1,691

※EBITDA：経常利益＋支払利息＋減価償却費

※ EBITDA：経常利益＋支払利息＋減価償却費

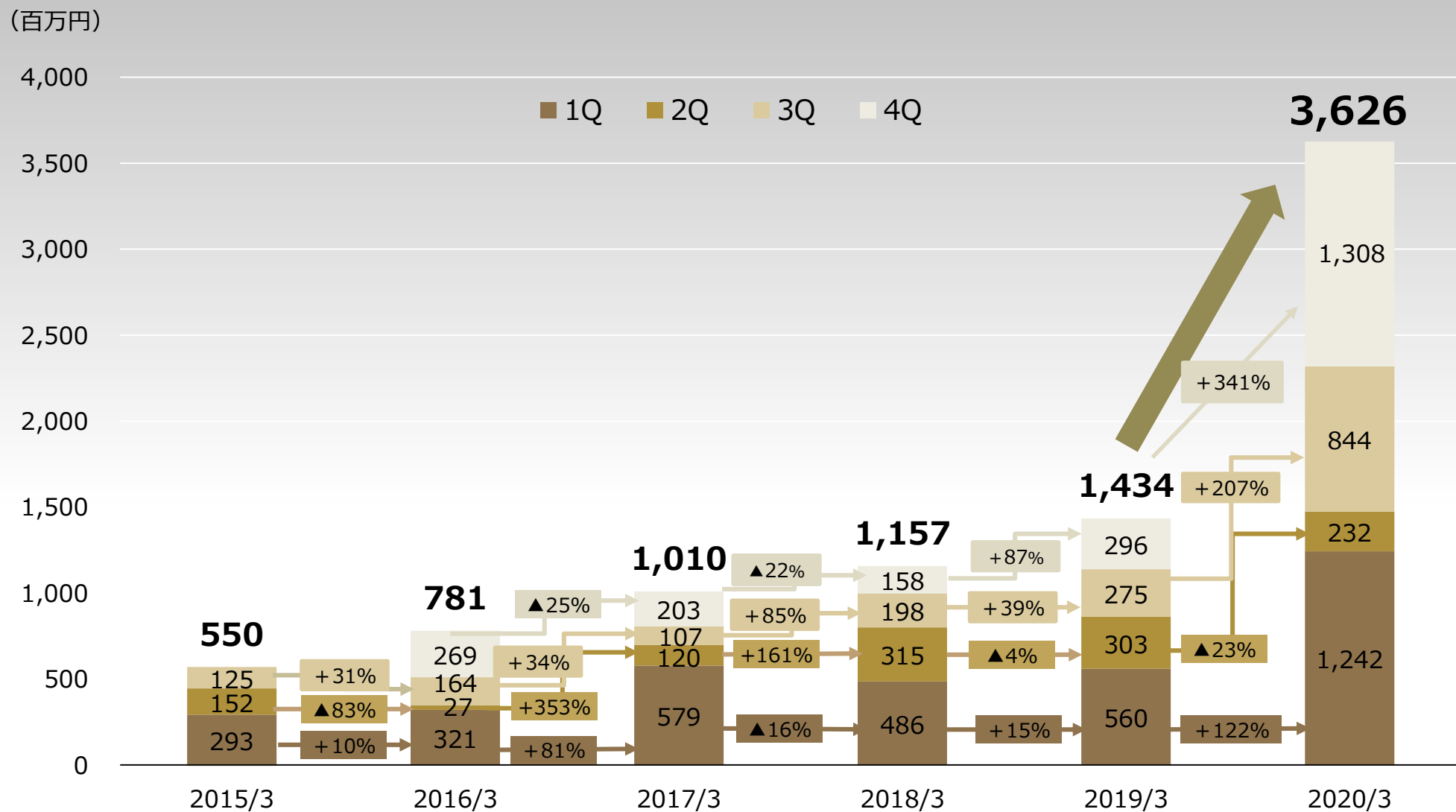


四半期別売上高の推移





四半期別営業利益の推移





2020年3月期 費用内訳

■ オフィス・システム・AI等の基盤整備への投資は完了。優れた人材の確保も順調に進捗。

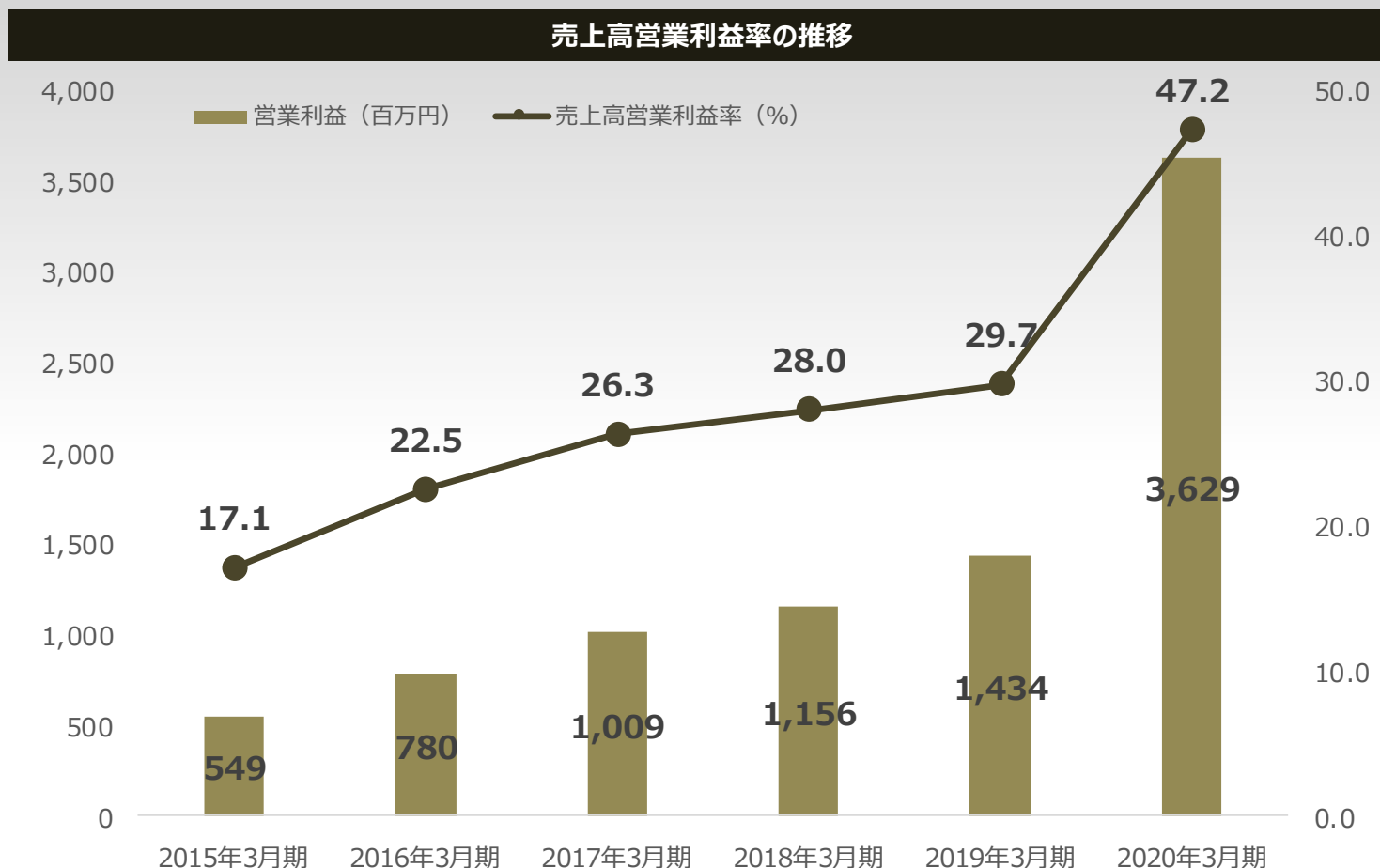
(百万円)

内訳	費用科目	当期 (2019年4月—2020年3月)	前期 (2018年4月—2019年3月)	増減
変動費（売上原価）	外注費	592	427	164
固定費（販管費）	人件費	1,987	1,624	362
	減価償却費	224	242	▲17
	地代家賃	371	371	0
	システム費を含むその他	882	729	153
変動＋固定合計	売上原価＋販管費合計	4,056	3,393	662



2020年3月期 売上高営業利益率

■ 売上高営業利益率は大幅に上昇し、過去最高を達成。システム・AI等の基盤整備への投資が完了したことで、売上増加に伴い収益性が一段と向上





2020年3月期 サービス別売上高実績

	当期 (2019年4月—2020年3月)			前期 (2018年4月—2019年3月)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)
IR・SRコンサルティング	6,974	90.8	72.1	4,052
ディスクロージャー コンサルティング	522	6.8	▲8.7	571
データベース・その他	185	2.4	▲8.7	202



- **SRアドバイザーを通じて緊密な関係を築いてきた上場企業のお客様から、より進化した厚みのある投資銀行PA・FAサービスへの要望が急速に高まる**
- **SRアドバイザー業務を柱に、お客様に深く寄り添いながら多数のPA・FA案件等の大型プロジェクト案件を着実に完了**
- **アクティビスト対応、委任状争奪、敵対的TOB等の企業支配権争奪における、圧倒的な実績が評価され大型プロジェクトの受託が継続的に増加**



大型プロジェクトの契約件数

大型プロジェクト*の契約件数及び売上金額の推移 *売上高5,000万円以上のプロジェクト

(百万円)

	上期		下期		通期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2019年3月期	5件	457	2件	133	7件	589
2020年3月期	7件	702	16件	2,537	23件	3,239
増減	2件	245	14件	2,405	16件	2,651

大型プロジェクトの種類、及び売上金額

(百万円)

プロジェクトの種類	2020年3月期	2019年3月期
企業支配権争奪 P A・F A	910	70
アクティビスト対応 P A・F A	1,514	195
M B O 関連 F A	705	273
その他大型 S R	110	52
計	3,239	589



当社の強み

上場企業の支配権確保（議決権）に関する アドバイザー業務の圧倒的実績

20年以上の
アクティビスト
対応実績

AI
実証分析データ
に基づく
クロスボーダーな投資
議決権情報分析



委任状争奪戦やTOBを
勝利に導く
最先端の戦略立案
迅速な実行部隊

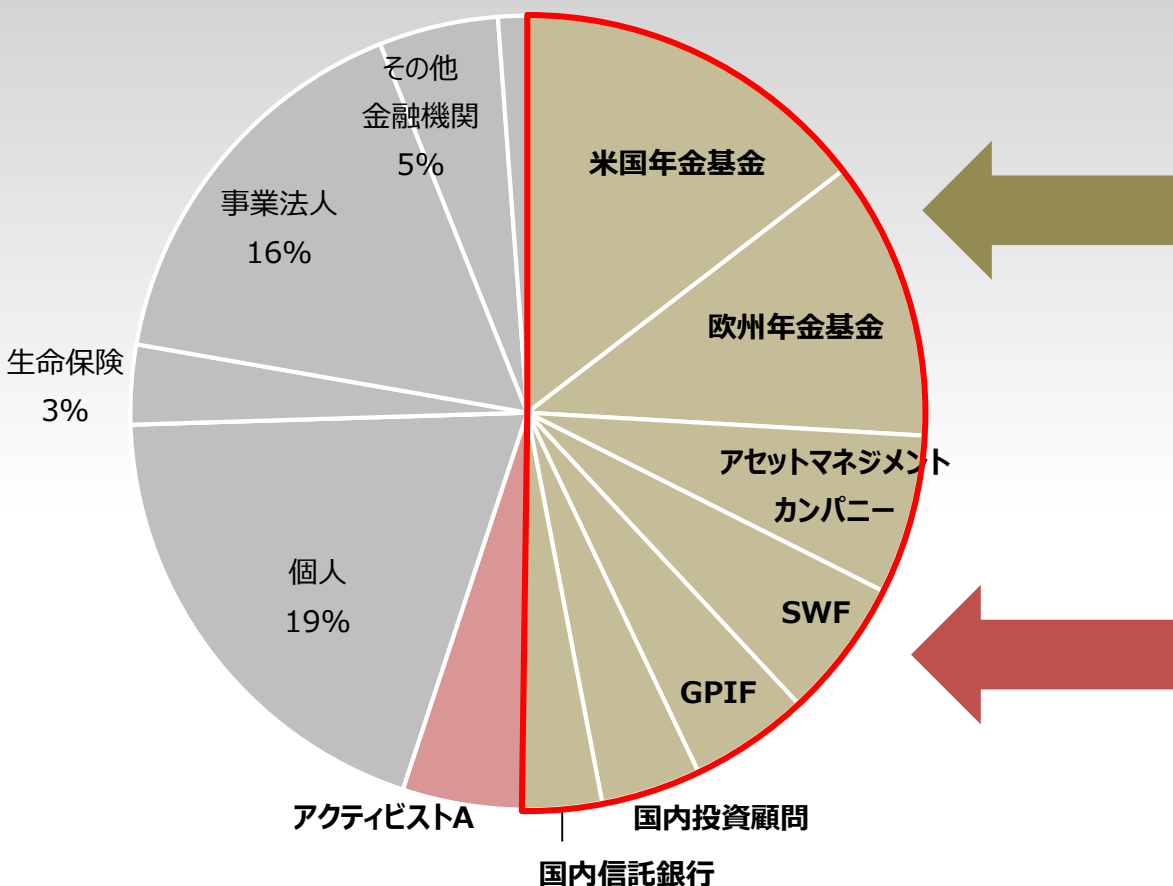




アクティビスト対応時における議決権確保

■ A社の株主構成

(コーポレート・ジャパンの株主構成をベースに作成)



国内・海外 計約**6,000**名の
グローバル議決権担当者の情報を常時収集・蓄積

IR Japan

20年以上の議決権データベースを基に
重要機関株主に即座にアプローチ

VS

アクティビストA

集団的エンゲージメント
水面下で機関投資家にアプローチ



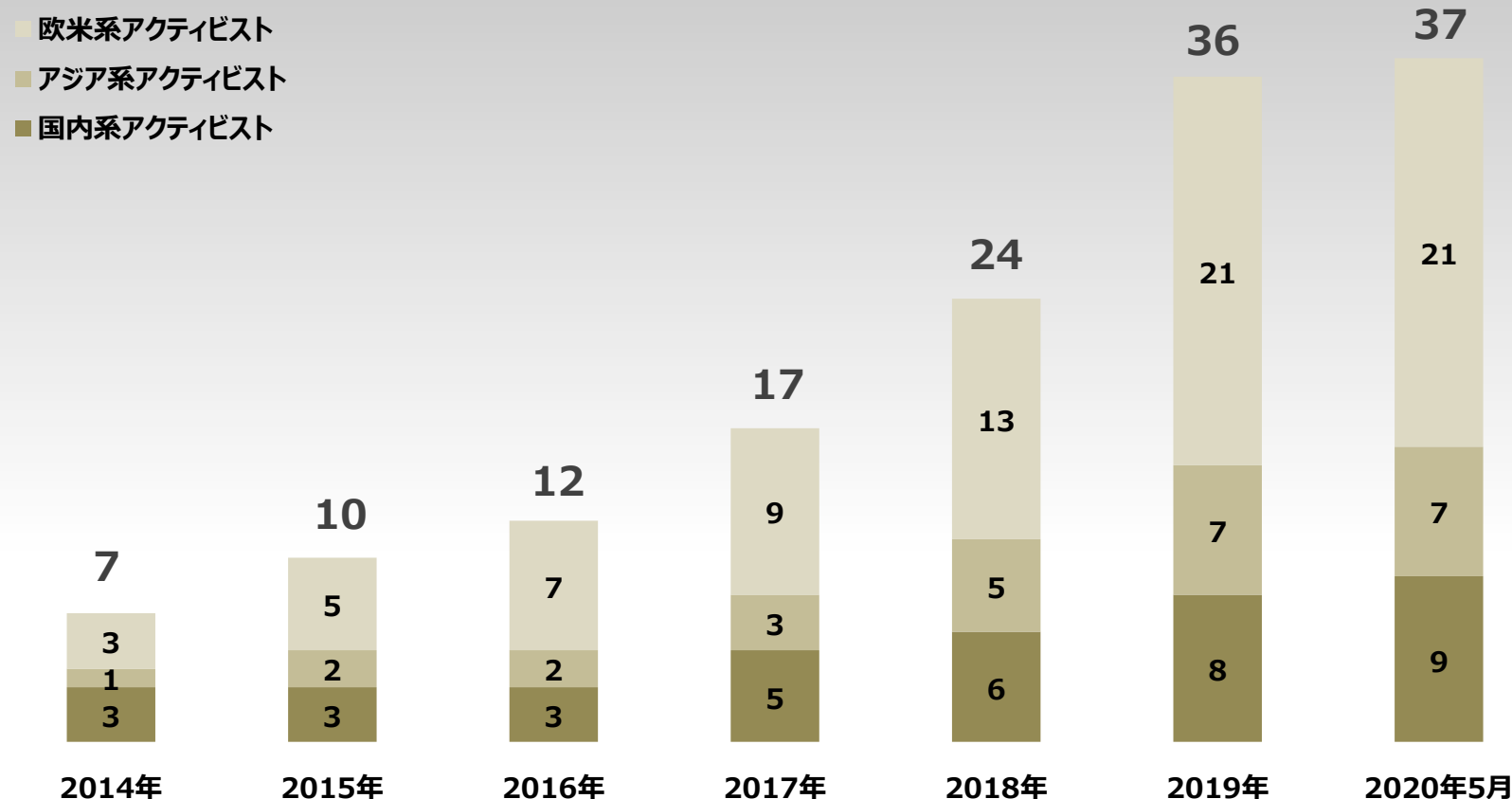
■ コロナ禍におけるアクティビストの積極的な動き

- ✓ コロナ禍はアクティビストにとって絶好の投資機会であり、株主価値が棄損していることで、集団的エンゲージメントの威力が強まる
- ✓ 株主の共同の利益の確保・向上を主張する高度化したWhite Paperの提案
- ✓ 4月20日に経済産業省より公表された「事業再編実務指針（案）」においても自律的に定期的な事業ポートフォリオの見直しをおこなうことを指摘
- ✓ スキルセットを備えたガバナンスの提案
- ✓ アクティビストと高度に連動するインベストメントコミュニティ
- ✓ 株主視点が抜けているM&Aを看過しないアクティビストの群れ



日本におけるアクティビストの活動状況

日本で活動するアクティビストファンド数の推移



【ファンド数の定義】

日本株投資が明らかとなっており、国内または海外でアクティビスト活動実績(※)があるファンド数を記載。

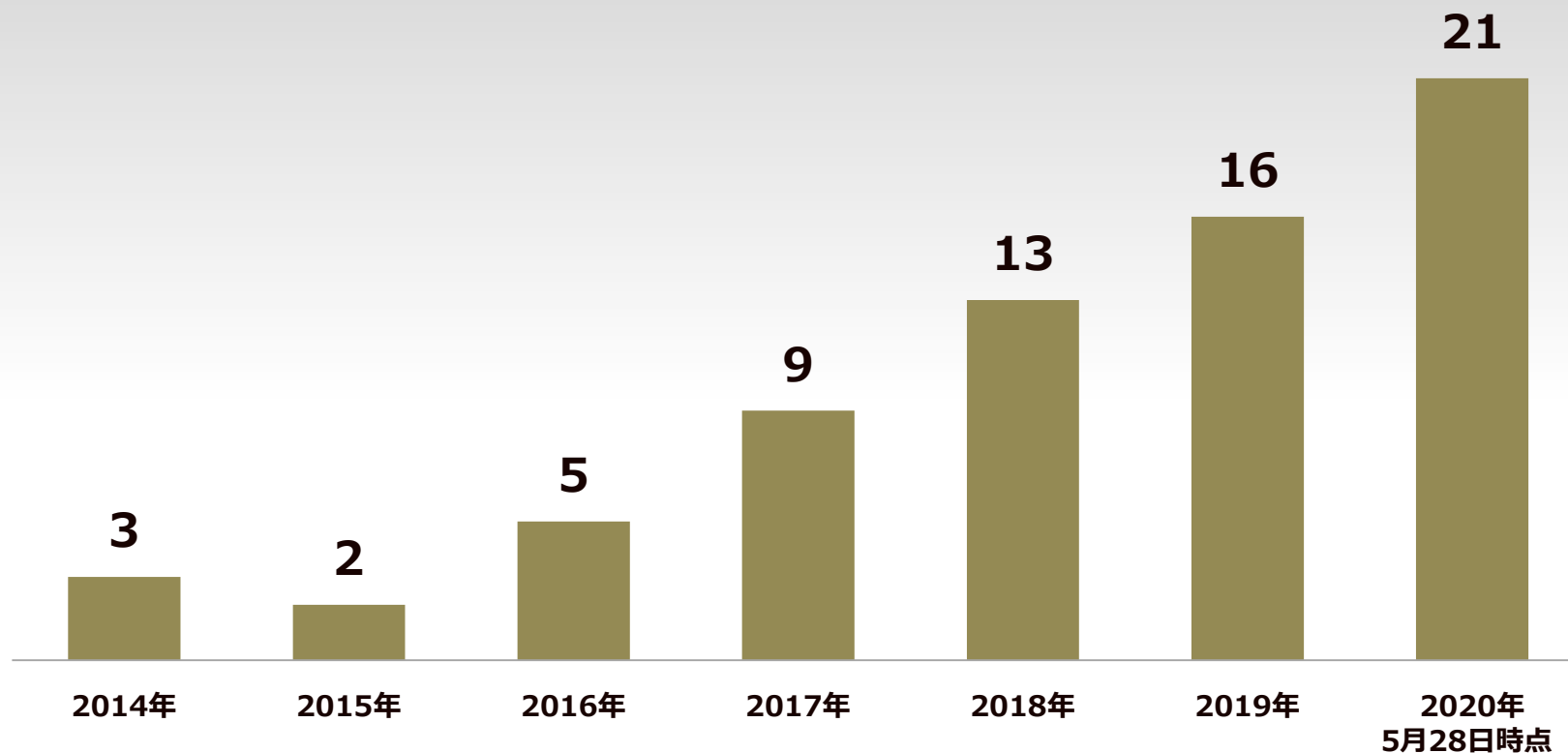
アクティビスト活動を開始していない時期の日本株投資はファンド数に含まない。(※ 株主提案提出、レター・キャンペーンサイト公表、メディアを通じたパブリックな要求等)

データ出所：アイ・アール ジャパン集計



■ 2020年のアクティビストによる株主提案数は既に過去最高となっている

アクティビストファンドによる株主提案数の推移





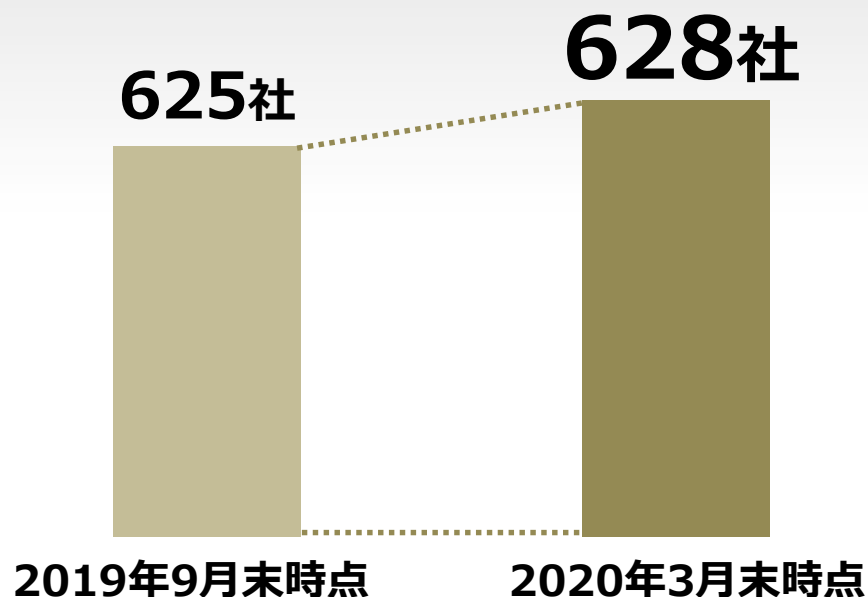
アクティビストリスクの高い潜在的日本企業

- アクティビストのターゲットとなる日本企業※は600社以上存在。とりわけ高リスク値の企業数は直近半年で急増している。

※当社AI分析によるリスク値60以上の企業数

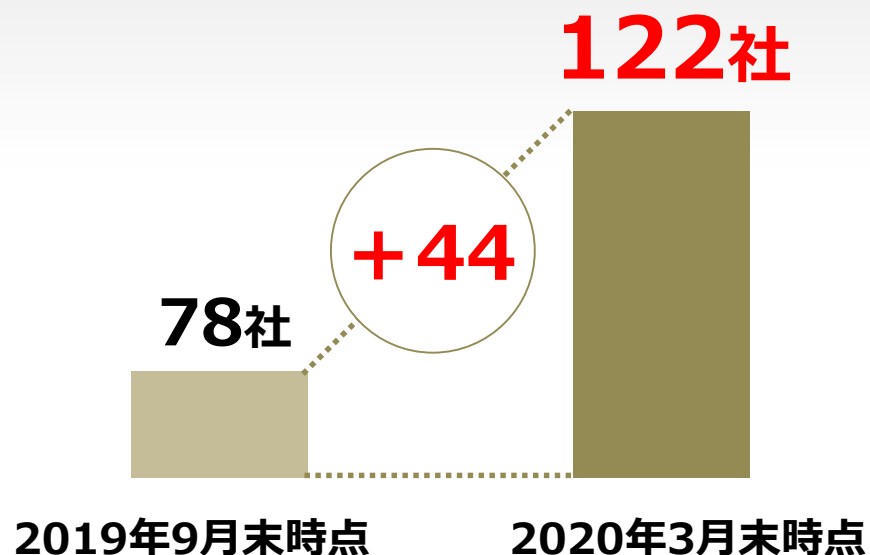
リスク値60以上と社数の推移

n=3,875社



リスク値80以上と社数の推移

n=3,875社





欧米型M&A（事業会社による敵対的TOB）の加速

■ 上場企業(ストラテジック・バイヤー)による敵対的TOBならびに委任状争奪戦による買収、及び経営支配権の奪取がM&Aの手段としてわが国でも定着しつつある

支配権争奪

コクヨによるぺんてるの株式争奪

TOB

前田建設工業による前田道路へのTOB

TOB

シティインデックスイレブンス（旧村上ファンド）による東芝機械へのTOB

TOB

フォートレスによるユニゾへのTOB

TOB

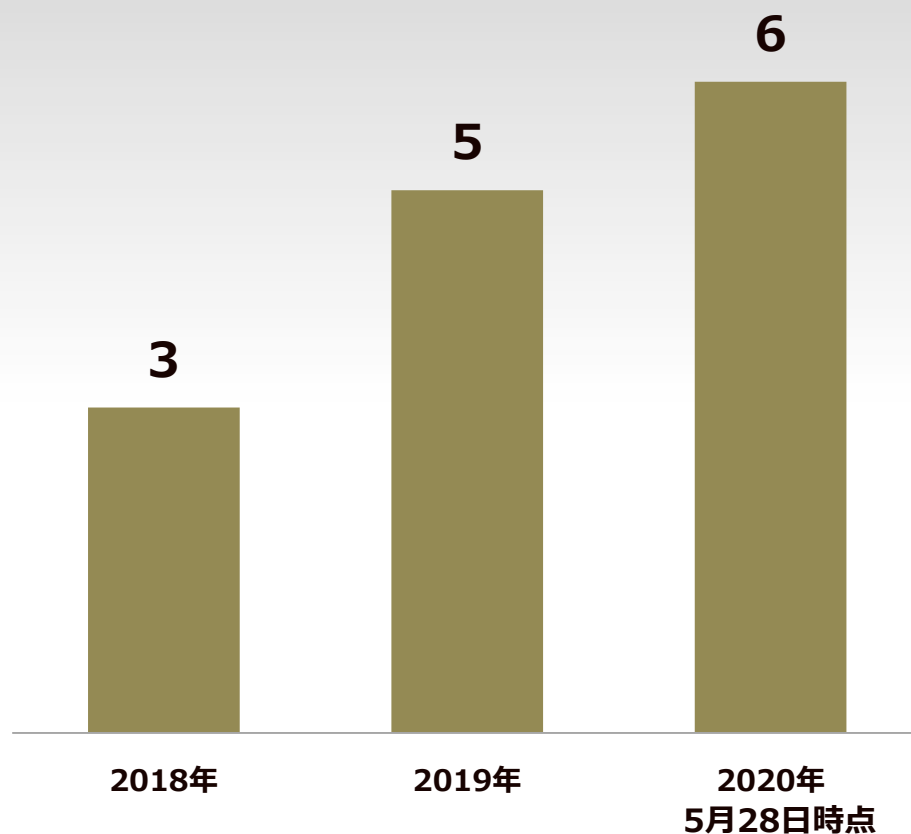
HOYAによるニューフレアテクノロジーへのTOB



MBO案件の支援

■ MBO等の非上場化においても、株主の支配権構造をめぐる高度かつ豊富な経験をベースに、専門FA集団による高度なスキーム立案とその実行能力に評価が高まる

MBO件数の推移



2020年：MBOによる非公開化を発表した企業

- ・ 豆蔵ホールディングス
- ・ JEUGIA
- ・ ミヤコ
- ・ オーデリック
- ・ 総合メディカルホールディングス
- ・ ニチイ学館

【当社FA案件】

- ・ 豆蔵ホールディングス（対象会社側FA）
- ・ オーデリック（買手側FA）



事業再編実務指針（案）の公表

- 経済産業省は2020年4月20日に「「事業再編実務指針（案）」を公表。当指針は、CGコード、グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針に続く、日本企業のコーポレートガバナンス改革を実質的に深化させることを目的とする指針であり、事業環境の変化や事業のライフサイクルを踏まえた事業ポートフォリオの機動的な見直しを決断・実行することを主眼に置いている

<主なポイント>

- 取締役会での事業ポートフォリオに関する定期的な議論（少なくとも年に1回）
- 事業ポートフォリオに関する基本方針を取締役会にて決定
- 社外取締役の株主に対する責任の明確化（エンゲージメントへの積極的な関与、株主提案（非公式的なものを含め）に対する適切な対応等）
- 社外取締役の知見を補完するための外部専門アドバイザーの活用

投資家・株主の視点で取締役会／社外取締役にアドバイスを行う機能が求められており、当社グループのSR・PA・FAの専門的な知識とソリューションが上場企業のお客様にとって益々必要とされる



外国為替及び外国貿易法（外為法）に関する動向

- 財務省は2020年5月に「外為法に基づく対内直接投資等の事前届出について財務省及び事業所轄官庁が審査に際して考慮する要素」を発表し、対象企業リストを同時に公開。改正外国為替及び外国貿易法の施行においてより具体的に対象企業が明示されることで円滑な運用が進むことが予想される。

<改正ポイント>

- 安全保障上重要な企業への出資について、現在10%以上としている事前審査を1%以上に引き下げ
- 国の安全等に関わる技術情報の流出・事業活動の喪失につながる株式取得後の行為類型として、「役員への就任」や「重要事業の譲渡・廃止」を追加
- 適用除外投資家においては、株式取得後も含めて役員選任や事業譲渡の内容について行為を行う前に届出することが義務付け。

政府は同改正外為法の施行にあたり、株式取得後に役員選任や事業譲渡の株主提案においては行為前に届出をすることで行為は可能であることや、アクティビスト封じが狙いではないことをQ&Aで正確に開示しており、既に株主権の制限やコーポレート・ガバナンスの強化の流れを妨げるものではないことが明示



契約進行中の大型プロジェクトパイプライン*

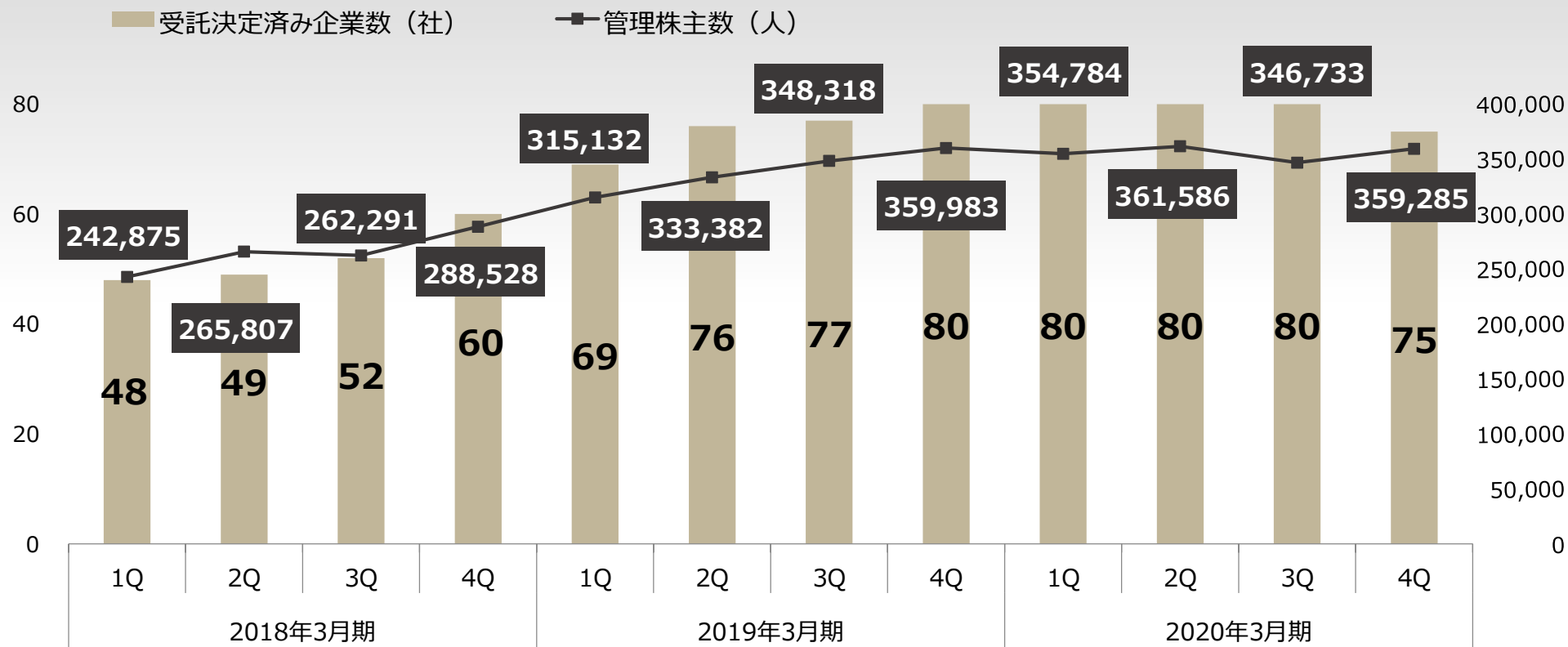
案件内容	契約先	当社の契約形態	内容
TOB	上場企業（時価総額1,000億円以上）	FA	敵対的TOB
TOB	上場企業（時価総額1,000億円以上）	FA	敵対的TOB
アクティビスト対応	上場企業（時価総額5,000億円以上）	FA・PA	SR、株主還元
アクティビスト対応	上場企業（時価総額5,000億円以上）	FA	事業戦略、M&A
アクティビスト対応	上場企業（時価総額1,000億円以上）	FA・PA	事業戦略、株主還元
アクティビスト対応	上場企業（時価総額1,000億円以上）	FA・PA	事業戦略、SR
アクティビスト対応	上場企業（時価総額1,000億円以上）	PA	事業戦略、株主還元、TOB
アクティビスト対応	上場企業（時価総額500億円以上）	FA・PA	TOB、議決権確保
委任状争奪	上場企業（時価総額500億円以上）	FA・PA	事業戦略、M&A
委任状争奪	上場企業（時価総額5,000億円以上）	PA	SR、ガバナンス
支配権争奪	上場企業（時価総額500億円以上）	PA	議決権確保
支配権争奪	上場企業（時価総額1,000億円以上）	FA・PA	議決権確保
資本業務提携	上場企業（時価総額500億円以上）	FA・PA	プレースメント・エージェント

*** 上記の契約進行中の大型プロジェクトは、2021年3月期に計上予定の案件となります。**



■ 受託企業数は75社、管理株主数は359,285名となる。（2020年3月31日時点）従来の証券代行機関とは一線を画し、アクティビスト・敵対的TOBからの企業防衛の観点での戦略的な営業展開を継続して進める。

証券代行業務の受託件数の推移



2. 業績予想・株主還元



業績予想（2020年5月15日時点）

- 売上高は、主力のSRアドバイザリー業務及びプロキシー・アドバイザリーやフィナンシャル・アドバイザリー関連の投資銀行業務を中心とした売上増加を見込む。
- 2020年5月15日時点において、今後の新型コロナウイルス感染症の影響の程度や収束時期を現時点で予想することが困難なため、2021年3月期の見通しにつきましては、レンジ形式での売上高のみを開示。

	通期業績予想 (2021年3月期)			前期実績 (2020年3月期)	
	金額 (百万円)	前期増減 (百万円)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)	前期増減率 (%)
売上高	8,500～ 9,000	818～ 1,318	10.6～ 17.2	7,682	59.1



株主還元について

- 2020年3月期の期末配当は前回予想から15円引上げ 1株につき45円。
中間配当金25円と合計した年間配当金は1株につき70円。
- 2021年3月期の配当は、中間配当として1株につき25円、期末配当として1株につき45円の年間70円を現時点において予定

1株当たり配当金	中間	期末	年間	配当性向
2019年3月期	15円	23円	38円	69.3%
2020年3月期 実績	25円	45円	70円	51.0%
2021年3月期 予想	25円	45円	70円	—



新型コロナウイルス感染症の対応

従業員とその家族、お客様、パートナー様などの全てのステークホルダーの安全確保、感染拡大防止を最優先に考え事業活動に取り組んでいます。

安全確保



リモートワーク

（オフィスへの出社を原則禁止）

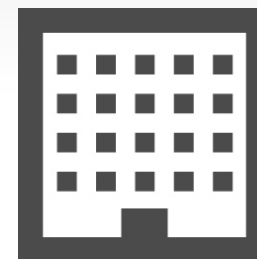
働き方



ノートPCの支給

モバイル端末の活用

Web・電話会議



オンライン会議の活用

（社内外打ち合わせ、採用面接）



Power of Equityのフィールドと市場規模

IR (Investor Relations) 投資家対応

広義のIR市場：450 億円

- ◆制度的ディスクロージャー
・金商法関連事業
- ◆自発的ディスクロージャー
・株主通信、ディスクロージャー誌、
英文IR書類等
- ◆IR支援全般
・説明会、カンファレンス、MTG…

主要プレイヤー

プロネクサス／宝印刷

野村IR／大和IR／日興IR

日本投資環境／日本シェアホルダーサービス

SR (Shareholders Relations) 株主対応

広義のSR市場：1,000 億円

- ◆証券代行
- ◆株主総会関連支援
・事前賛否シミュレーション
・総会議案可決アクションプラン
・議決権行使結果分析
- ◆株主判明コンサルティング
・実質株主判明調査

主要プレイヤー

三菱UFJ信託／三井住友信託／
みずほ信託

M&A (Mergers and Acquisitions) 企業買収

M&A市場：6,000億円

◆M&A手数料

主要プレイヤー

野村證券／みずほFG／ゴールドマンサックス

大和証券／JPMorgan／MUMSS／三井住友FG

GCA／日本M&Aセンター／M&Aキャピタル

ストライク

出所：
M&A市場規模はMARR統計における
2018年日本企業関連M&A金額（約30兆円）にかかる
手数料率を2.0%と仮定し算出。

法曹界 リーガルサービス

LA市場：2,000億円

- ◆ビジネス法（会社法、金商法等）対応
- ◆コーポレートガバナンス

主要プレイヤー

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

長島・大野・常松法律事務所

西村あさひ法律事務所

森・濱田松本法律事務所

TMI総合法律事務所

出所：
証券代行は直近の手数料収入または業務粗
利益に基づき算出。IR会社および証券印刷会
社は直近の売上に基づき算出。

出所：
日本IR協議会が実施したIR活動の実態調査に
おける「IR活動にかかる平均年間費用」に基づき
、証券印刷会社・IR会社の直近の売上を考慮
して算出。
主要プレイヤーの売上は各社直近期末決算短
信、有報より記載

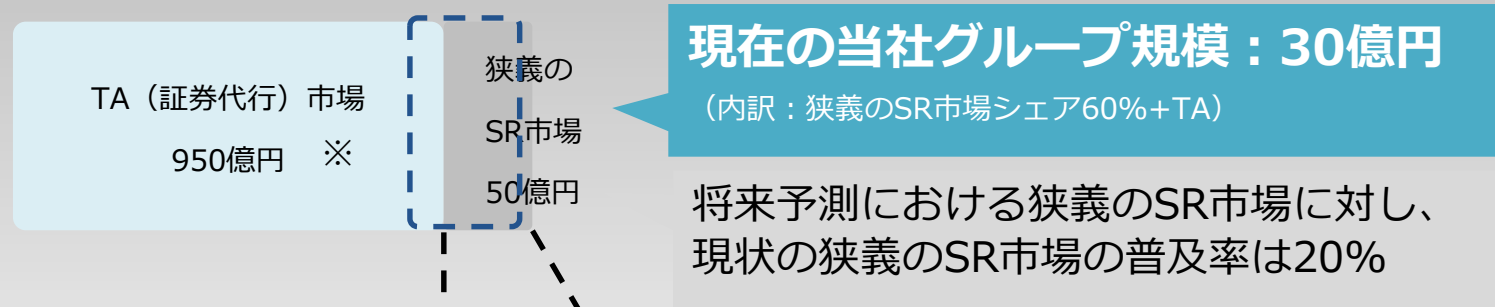
当社のコア・マーケット規模の合計

約 **1** 兆円



長期的に当社グループが目指す規模

現在の広義のSRコンサルティング市場（証券代行含む）



将来の広義のSRコンサルティング市場（証券代行含む）



長期的に当社グループの目指す全体規模：900億円

※主要プレイヤーの売上金額より当社にて推計



当社株式保有の総合利回り（TSR）

	期間	2019年9月（中間期末）	2020年4月末
2020年3月期	1年	304.09%	524.59%
	3年	673.90%	1162.54%
	5年	1222.39%	2108.74%
	上場来（2011.3.17）	2820.25%	4865.20%

※TSR：キャピタルゲインとインカムゲインの総和で算出され、計算期間中のインカムゲインは再投資されたものと仮定し、その配当の再投資分を加味した価値

Power of Equity

私たちアイ・アール ジャパンは、議決権の力を軸に資本市場の発展に向け、
付加価値の高いサービスを提供するコンサルティング企業です。

Power of Equity

IR Japan



「Power of Equity」 は、株式会社アイ・アールジャパンの登録商標です